

リサーチ・アシスタント（委嘱）制度に関するQ＆A

【リサーチ・アシスタント（委嘱）制度の目的とメリット】

Q 1：今回のリサーチ・アシスタント（委嘱）制度の目的とメリットは？

A 1：リサーチ・アシスタント（委嘱）制度【研究業務委嘱方式・月額報酬制】は、大学院生を研究プロジェクト等に参画させることにより、若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的とし、研究を行なう主体として位置付けている。

現行のRA制度【業務従事時間管理方式・時間給制】とは異なり、①学生の研究遂行に裁量性を持たせること、②学生の能力・実績等や研究内容のレベル等に応じた報酬を決定できること、③勤務実態の管理の難しさや煩雑な時間管理業務による教員の業務の負担が改善されること、④学生のRAに従事する態様（学会への出席や海外渡航などにより、直接的にRAとして勤務する時間が限られてしまう場合など）に左右されず、年間を通じて安定的な経済的支援が可能となること、などのメリットが考えられる。

【委嘱手続き等について】

Q 2：実施要項第5条にある「部局等に一定期間課題性を持って編成される研究チームの代表者の推薦等」の具体的な態様について説明してほしい。

A 2：経費の性格やその規模によって、部局間をまたがる大規模なものから研究室単位の小規模なものまでを想定しているが、その多くが小規模なものであると想定しているので、チームの代表者の推薦を明示している。その経費の性格や規模により、必要に応じ、適切な範囲での公募についても各部局等（各部局又は外部資金を基礎とする拠点等をいう。以下同じ。）において判断いただきたい。

Q 3：実施要項第5条の選考委員会等の定義、評価方法（特に小規模な場合）を明確にしてほしい。

A 3：各部局等において選考委員会等を設置し、評価することを想定している。各部局等の中には、科研費の申請単位や研究室単位などの小規模な運用単位もあるため、必ずしも委員会を設置することを求めているものではない。例えば、謝金単価決定等について、部局の委員会等の報告事項とするなどにより、委嘱内容等が恣意的にならないような仕組みを整備し、委嘱手続きに透明性を確保していただければ結構である。なお、選考委員会の定義等については、様々な状況に対応できるよう運用側の裁量に委ねることとする。

Q 4：月額単価が20段階になっており、非常に使い勝手がよい反面、運用の透明性が求められるが、対外的に説明できる基準をどのように設けるのか？また、月額単価の設定根拠は何か？

A 4：各部局等の委員会等においては、チームの研究代表者が提出したRA候補者推薦調書書の審査、決定、研究業務についての妥当な単価決定の仕組みを設けていただきたい。その際の単価基準については、各部局等によって、研究内容や研究業務の性質が違ふこと、計上しているRA経費の額、人数、期間も様々なことから、各部局等の委員会等で一定の基準を設定し、少なくとも同一年度内においては一貫した基準を保つことが望ましい。また、単価については多様な金額設定をすると後で説明が難しくなることがありうるので、3段階から多くても5段階程度に設定するのが望ましい。

なお、月額単価の設定根拠については、学振特別研究員DCの研究奨励金が20万円であることを考慮し、RA月額単価の上限としています。

【その他】

Q 5：委嘱期間、月額単価、RA経費の財源を変更する場合は、どのような手続きをとればよいのか？

A 5：RAの委嘱については、月額単価の設定ということもあり、予算の範囲内で計画的に委嘱すべきものであるため財源の問題による変更は基本的にないものと考えている。よって、学生からの委嘱期間の変更（委嘱の中止を含む。）について申し出があった場合は、チームの代表者はリサーチ・アシスタント委嘱内容変更届を提出し、委員会等の審査を経て、委嘱期間の変更について、リサーチ・アシスタント委嘱通知書により本人へ通知することとなる。月額単価の変更についても、学生の研究業務の進捗等から判断し、委員会等での審査を経た上で変更されることとなり、リサーチ・アシスタント委嘱通知書により通知することとなる。

RA経費の財源を変更する場合については、RAの委嘱が特定の研究プロジェクト等の目的遂行に合致した研究業務に対しての報酬という性質から、財源が変われば、必然的に新しい研究プロジェクトの目的に合致した研究業務を委嘱することになるので、あらためてRAを選定する必要がある。

Q 6：委嘱した学生が休学した場合や研究業務に対する進捗状況や態様に問題がある場合はどのように対応すればよいのか？

A 6：RAの委嘱を中止することについては、各部局等の委員会等において、個々のケースに応じ、引き続き研究遂行が可能かどうか判断した上で行うこととなる。休学者の場合には、RAがその委嘱対象者を博士課程在学の学生とし、当該学生が通常のカリキュラムに則り教育や研究活動を行うことを前提の上で

RAを委嘱することを想定していることから、休学以降はRAを中止せざるを得なく、リサーチ・アシスタント委嘱解除通知書を本人へ通知することとなる。

また、RAの研究業務に対する進捗状況や態様に問題がある場合も、委員会等で審査の上、遂行できないと判断した場合はリサーチ・アシスタント委嘱解除通知書を本人へ通知することとなる。

Q 7 : RAを委嘱している学生に他の経費によるRAを委嘱することは可能か？

A 7 : 各部局等において、委嘱する研究内容が重複していないこと、委嘱するRAの研究業務を適切に遂行できること、複数の研究業務を委嘱することにより、学生の授業等に支障をきたさないこと、外部資金を重複して支給していないことを明確に整理できること、及び他の学生との受給額のバランス等を総合的かつ慎重に判断した上で、複数のRAを委嘱することは、制度上、可能と考える。

なお、国立大学法人筑波大学特別奨励学生については委嘱対象者から除く。

Q 8 : 委嘱したRAの研究業務の一環として出張させることは可能か？

A 8 : RAに委嘱した研究業務は、もともと研究委嘱の財源となる研究プロジェクトの研究に有用なものとして採択しているため、その直接経費において旅費を支出することに特に問題は無いと考えるが、指導教員が同行しての出張が原則であることは変わらない。

(学生単独の出張をする場合は理由書の添付が必要。)

Q 9 : RAの報酬が謝金単価となることにより、税法上の取り扱いはどのようなのか？また、健康保険や授業料免除には影響はないか？

A 9 : 税法上は、従来のRAと同様に、給与所得として課税されるので、毎月所得税を源泉徴収した上で支給し、12月に年末調整を行うことになる。また、所得税のほかに住民税も課税されるので、所定の手続きを踏むこととなる。

【参 考】

- (a) 所得税…税法上、親の扶養親族となっている場合は、1月から12月までの年収が103万円を超えると、親は扶養控除を受けられないとともに所得税が課税される。また、当該年度の所得額に応じ、次年度の住民税が算定される。
- (b) 健康保険や共済組合上の被扶養者…年額の見込み額が130万円を超えると被扶養者となれない。今回の制度では、委嘱当初から金額が決定されるため、被扶養者となれない要件に該当することとなる場合は、学生自身で国民健康保険に加入することが必要となる。

(c) 授業料免除…世帯の状況により、家計基準の計算が異なるが、収入によっては、免除されない場合がある。また、日本学生支援機構奨学金の採用においても、収入基準額を超える場合には採用にならないことがある。

Q 1 0 : 今回の R A 制度において、労働者性の観点から留意すべきことは何か？

A 1 0 : 委嘱する研究業務について、時間的な拘束をしたり、指揮命令下に置き、研究業務を遂行する手段等を限定したりすることで、裁量性を失わせるような実態がないように配慮することが必要である（一部の外部資金を除く）。

Q 1 1 : 外国人留学生においては、在留資格が「留学」となっており、資格外活動許可を受けることにより、週 2 8 時間以内の報酬を受ける活動が可能になるが、入管への申請の際に問題はないのか？

A 1 1 : 平成 2 2 年 7 月から、「入国管理法」の改正に伴い留学生の資格外活動の取り扱いについては、以下のようになっており、本委嘱制度についても、入国管理局に資格外活動の許可を要しないことを確認している。

大学又は高等専門学校（第4学年、第5学年及び専攻科に限る）に在籍する外国人留学生が当該大学又は高等専門学校との契約に基づいて行う教育又は研究を補助する活動に対する報酬については、資格外活動許可の対象外となります。（出入国管理及び難民認定法施行規則 第十九条の二）

Q 1 2 : 日本学術振興会特別研究員は、週あたり総時間数 5 時間までの R A については例外的に認められているが、本委嘱制度については認められるか。

A 1 2 : 日本学術振興会の見解では、R A の裁量労働制については認められないということであり、時間管理が必要となる。本委嘱制度は時間管理を前提としていないが、部局等において、当該 R A を委嘱する際に別途時間管理にすることで可能と考える。なお、特別研究員の活動に支障のないこと及び受入教員の了解が必要となることは従前のとおりである。

Q 1 3 : 在職証明に代わるものはあるか。委嘱期間を証明するものの例を提示してほしい。

A 1 3 : 委嘱している（した）ことの証明書の例（別添）を作成したので、必要に応じて利用願いたい。

Q 1 4 : 重点及び戦略的経費の R A 経費の配分先は研究科だが、R A の委嘱通知者は系長でよいか。

A 1 4 : R A は研究業務を委嘱するものであり、研究を担う組織である系の長を通知者と考えている。

Q 1 5 : 外部資金の場合に、R A は雇用でなければならないという条件がある場合の対応はどうか。

A 1 5 : 外部資金については、受託研究について、平成26年度から謝金による委嘱について、JST戦略研究推進部、農林水産技術会議事務局、NEDOに確認し、概ね了解を得ている。環境省等については確認できていないので、再度確認する予定である。その他の外部資金においても、本委嘱制度を認めない場合も想定されるので、確認のうえ、委嘱について了解が得られない場合は、平成26年度においては旧決定による雇用により対応願いたい。

Q 1 6 : 委嘱業務従事報告書については、月末までに報告することになっているが、本人及び担当教員が海外出張中の場合の署名の取扱いは？

A 1 6 : 月末までの提出が原則であるが、本物の署名が無理な場合はメール等で送っていただき処理をしてもらい、後日本物と差し替えることとして対応願いたい。

Q 1 7 : T A 等を週 2 0 時間でしている場合に、R A を委嘱してもよいか。

A 1 7 : 週 2 0 時間以内の雇用時間の制限は適用されないが、教育的配慮により、この上限を適当と考える。

なお、時間数の制限を超えるものについては、以下のように取り扱う。

① T A 等他の職がない活動の時間数について

「1 週 2 0 時間以内」を超える場合には、勉学、研究等に支障のない範囲となるよう留意し、適切な時間管理をする。

② T A 等他の職と並行して従事する場合における総時間数について

①と同様の扱いを原則とする。「1 週 2 0 時間以内」を超える場合には、勉学、研究等に支障のない範囲となるよう留意し、T A 等の雇用計画書等を備えることにより適切な時間管理をする。

Q 1 8 : 委嘱業務従事報告書を月末までに提出しなかった場合の謝金の支払いはどうなるか。

A 1 8：委嘱業務従事報告書を謝金単価の支給根拠とするため、事務手続きが遅れることとなるので、翌月支給できない場合がある。この場合は翌々月の支給になる。

Q 1 9：R Aの委嘱の場合は、労災保険が適用されるのか？労災保険料の支払いは？

A 1 9：R Aの委嘱の場合は、筑波大学に雇用される労働者ではないため、労働者災害補償保険法は適用にならない。そのため、労災保険料の支払いは不要となる。なお、学生は「学生教育研究災害傷害保険」（学研災）に加入しているので、R Aの業務遂行中に被災した場合、学研災の支給区分の「正課中事故」には該当しないが、大学施設内であれば「大学施設内事故」の区分に該当し、要件を満たせば学研災から保険金が支払われることになる。